

アルバニア共和国
平成9年度食糧増産援助
調査報告書

JICA LIBRARY



J 1148374 (0)

平成9年3月

国際協力事業団

無業計

CR(1)

97-56

RY

アルバニア共和国
平成9年度食糧増産援助
調査報告書

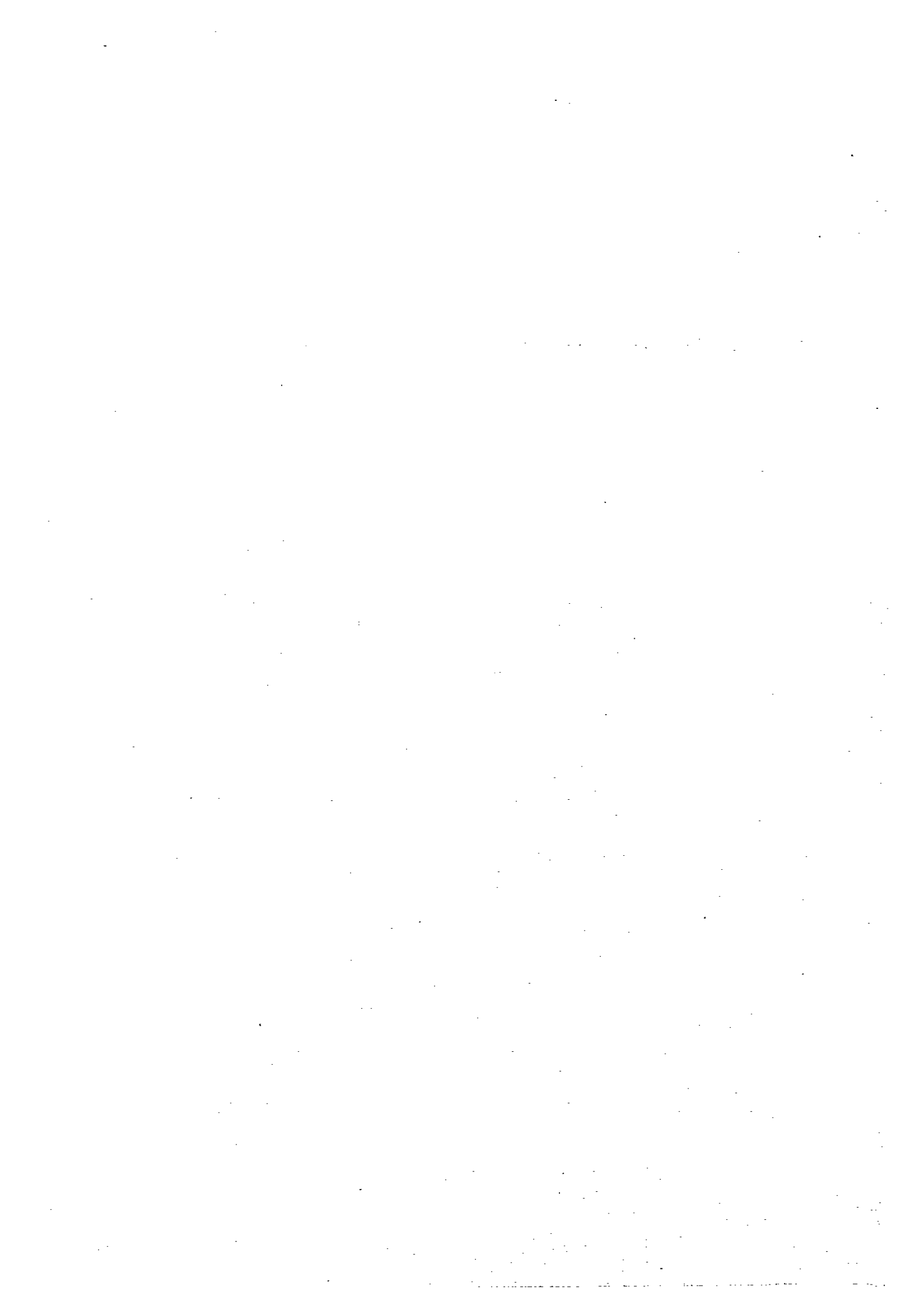
平成9年3月

国際協力事業団

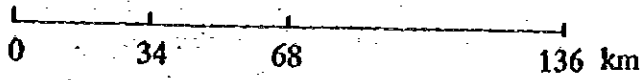
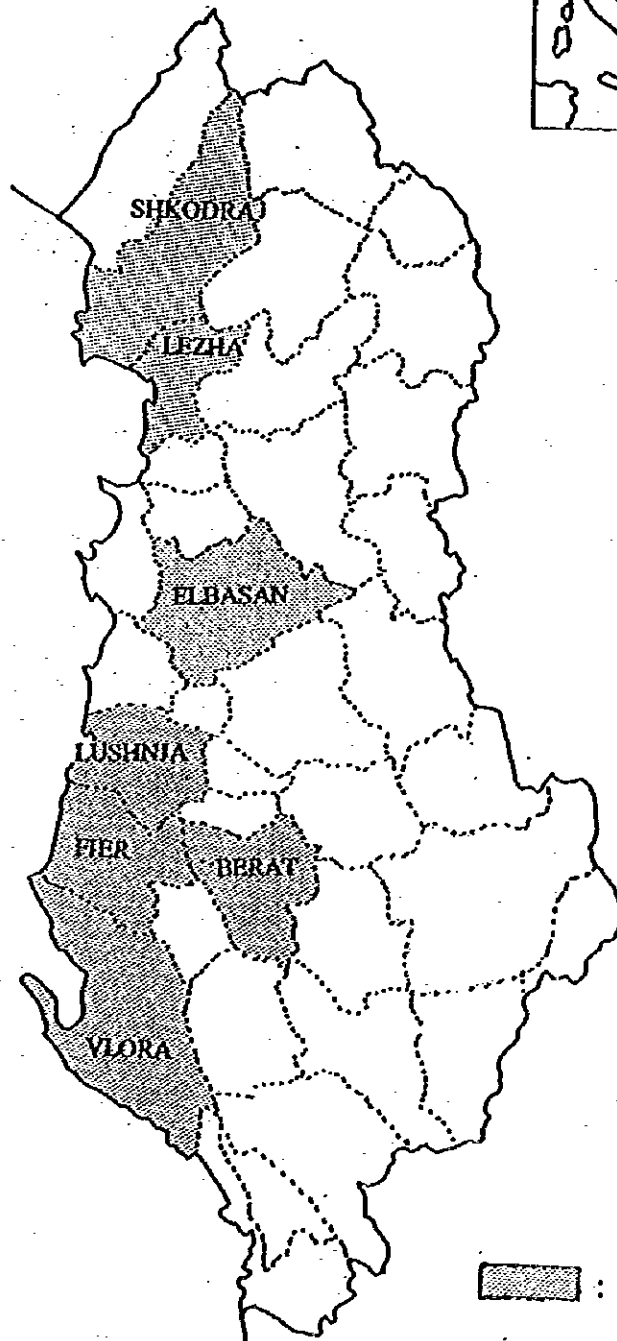
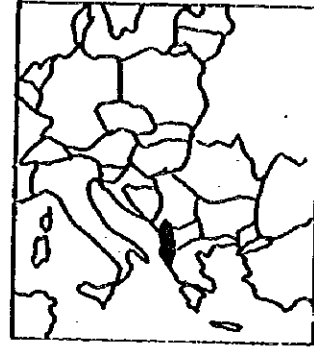


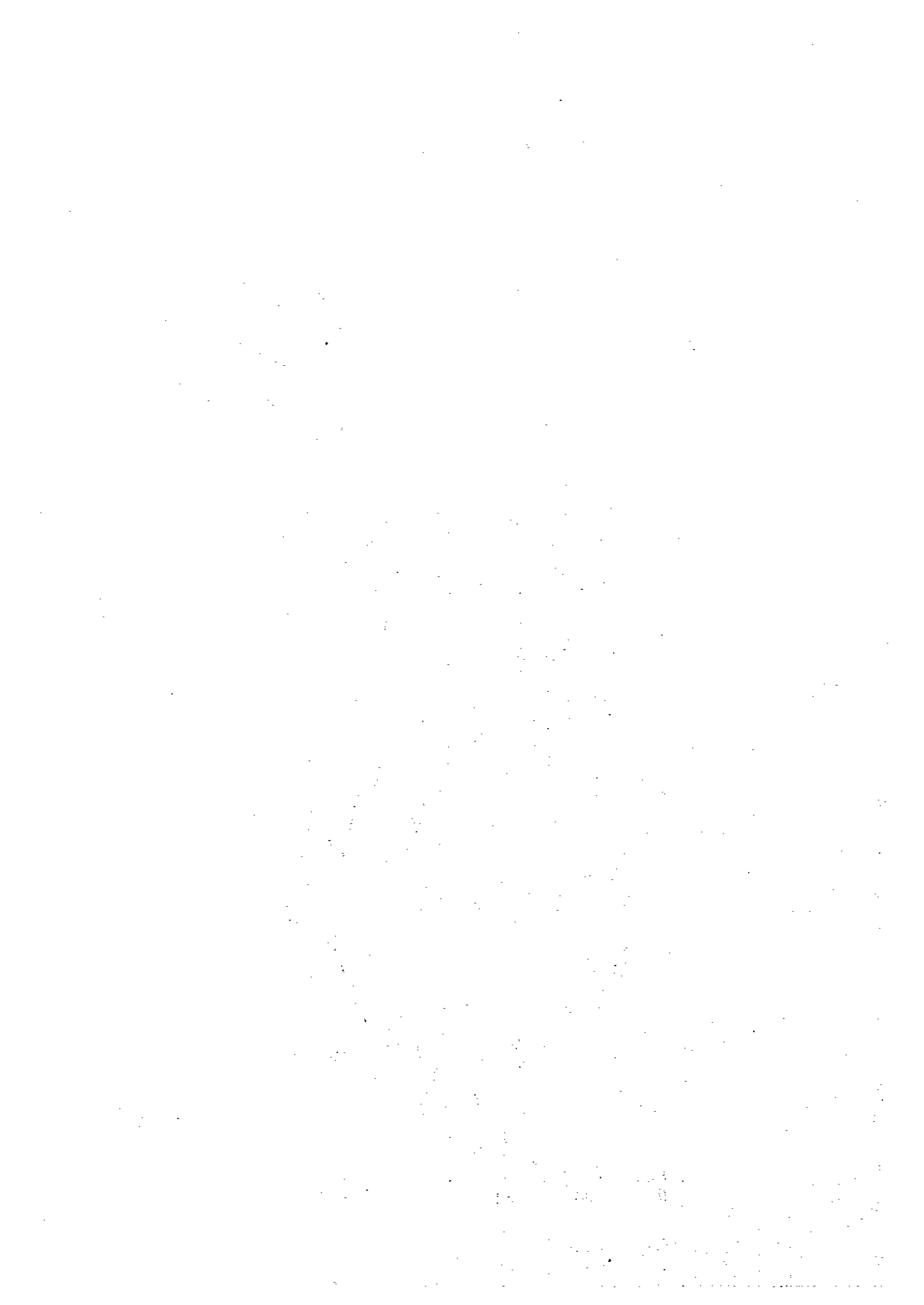
1148374 [0]

本調査は、財団法人日本国際協力システムが国際協力事業団との契約により実施したものである。



アルバニア位置図

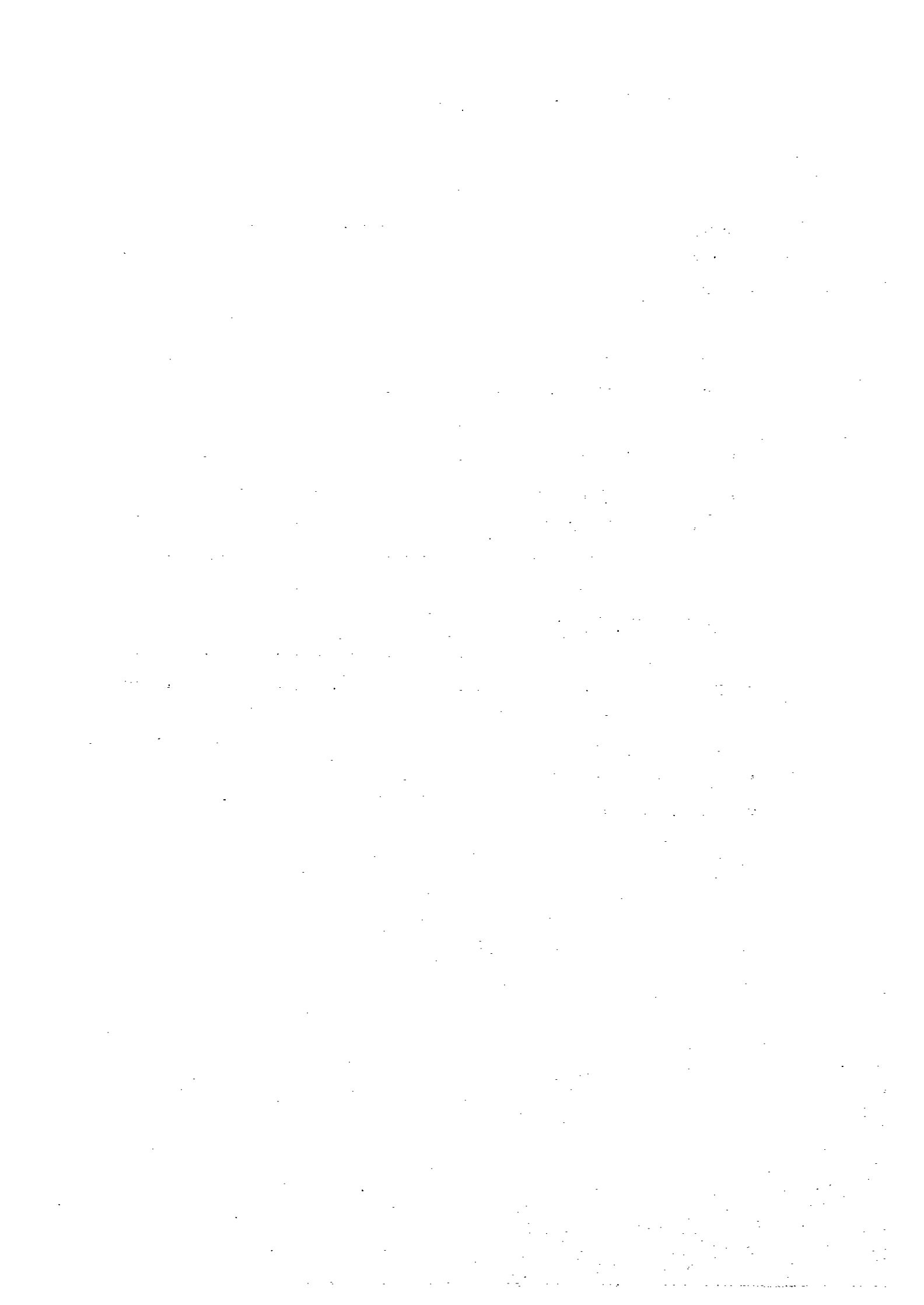




目次

地図 目次

	ページ
第1章 要請の背景	1
第2章 農業の概況	3
第3章 プログラムの内容	
1. プログラムの基本構想と目的	8
2. プログラムの実施運営体制	8
3. 対象地域の概況	9
4. 資機材選定計画	12
4-1 配布／利用計画	12
4-2 維持管理計画／体制	12
4-3 品目・仕様の検討・評価	12
4-4 選定資機材案	17
第4章 プログラムの効果と提言	
1. 裨益効果	18
2. 提言	19
資料編	
1. 対象国主要指標	
2. 参照資料リスト	



第1章 要請の背景

アルバニア共和国（以下「アルバニア」国とする）はバルカン半島の小国で、北はユーゴスラビア、東はマケドニア、東南はギリシャに接し、西はアドリア海に面する。国土は海拔1,000m以上の山岳地域が多く、海岸近くの山間に盆地と広い溪谷がある。また気候は国土の大半が地中海性気候で夏季は高温で乾燥するが、時折雷を伴った激しい雨が降ることがある。一方冬季は温暖であるが、山岳部ではかなりの降雪がある。同国は第二次世界大戦以前は、人口の9割が農民という農業国家であった。1944年のドイツからの解放後に成立した共産主義政権は、産業の国有化や農地改革を行い徹底した中央集権的経済統制政策を実施した。この結果長期間にわたって外国からの借款の禁止、貿易の国家管理など閉鎖的な国策（半鎖国的政策）が続き、経済は行き詰まった。

そこで同国は、1990年より生産の増加を掲げて、国営企業の独立採算性の強化と競争原理の導入等の経済改革を開始した。同国における1980年代の農業部門のGDPに占める割合は30～35%であったが、この民主化が開始されると、シェアが大幅に増加し55%を占めるに至った。これは、急激な民営化の中で工業部門の多くが生産能力を低下しているのに対して、農業部門は概ね生産を維持、乃至は一部の作物で増産を達していることによる。ついで1991年7月には市場経済への段階的移行を発表し、商店や中小企業の民営化、土地私有化法の採用を決定した。さらに同年10月にIMFと世界銀行に加盟し、翌11月には価格統制の90%以上を廃止した。その後1992年4月に価格自由化と農地・企業の民営化を促進する経済改革計画が策定され、1994年7月には1997年までにGDPの7割以上を民間が占めることを目標とした「経済民営化計画」を発表した。

これら一連の市場経済への急激な移行は、社会経済的に大きな混乱を引き起こし、国民生活を一時的に悪化させることになった。しかし、国際機関及びG24（先進24カ国）諸国等の援助によって、1993年以降は徐々にではあるが経済状況は改善されつつある。

同国は、農業開発に国際機関を始め各国政府の多くの支援を受けており、主要食糧の増産については、特に世界銀行が行っている灌漑施設の補修計画やFAOがイタリア政府の資金援助を受けて行っている生産強化計画（機械化）が大きな役割を担っている。これに対し、協調して支援する計画として、我が国の2KRによる生産資機材の民間市場への導入を計画していた。平成8年度の食糧増産援助の要望調査後、実施段階に至って、同国内の「ねずみ講」に起因する暴動発生により、手続きは途中で停止されている。

最近になり、首都ティラナ及び主要都市においては情勢は落ち着きを取り戻しており、また、先方新政府の2KR実施への強い期待もあるため、再度実施を要請してきている。今年度計画で要請されている資機材と数量を表1-1に示す。

表1-1 要請資機材リスト

項目	No.	品目		要請数量	単位	優先順位	希望調達先
肥料	1	尿素	Urea	2,000	t	n.a.	n.a.
	2	DAP 18-46-0	DAP 18-46-0	3,500	t	n.a.	n.a.
	3	硫酸料	Sulphate Potassium	700	t	n.a.	n.a.
農機	1	α-19-7(7)- 1,600mm	Rotally Tiller 1,600mm	20	台	n.a.	n.a.
	2	β-19-7(7)- 1,800mm	Rotally Tiller 1,800mm	15	台	n.a.	n.a.
	3	α-19-7(7)- 2,000mm	Rotally Tiller 2,000mm	15	台	n.a.	n.a.
	4	ディスクハロ-20"x32	Disk Harrow 20"x32	20	台	n.a.	n.a.
	5	施肥播種機 4/20条 24HP	Seeder with Fertilizer 4/20rows 24HP	10	台	n.a.	n.a.
	6	施肥播種機 4/25条 40HP	Seeder with Fertilizer 4/25rows 40HP	15	台	n.a.	n.a.

同国は全36州のうち、平野部を中心とした耕作に適した7州 (Shkodra, Lezha, Elbasan, Lushnja, Fier, Berat, Vlora) を選定して、小麦、トウモロコシ、ジャガイモと白インゲン豆を対象とした上記農業資機材の調達に係わる食糧増産計画を策定して我が国に要請越した。

本調査は当要請の背景・内容を検討し、先方被援助国が食糧増産計画を実施するに当たって、必要となる資機材の最適な調達計画を策定することを目的とする。

第2章 農業の概況

同国の労働人口の50%が就労する農業部門は、工業部門と同様の混乱はあったものの、農民への農地配分と市場の民営化を急速に行いつつ、1992年にはGDP成長率をマイナスから転じて18.5%に上げ、その後も年率10%以上を維持している。

表2-1に同国経済における農業の位置づけを示す。

表2-1 同国経済における農業の位置づけ

	1990	1991	1992	1993	1994	1995
(1)GDPのセクター別割合(%)						
農業	37.0	42.5	54.2	54.6	55.1	55.8
(工業)	40.0	32.1	16.9	13.9	12.4	11.5
(建設)	7.0	6.6	7.6	9.1	9.5	10.1
(運輸)	3.0	3.3	3.1	3.1	3.3	3.3
(その他)	13.0	15.6	18.3	19.4	19.6	19.2
(2)GDP成長率のセクター別割合(%)						
農業	-5.4	-17.4	18.5	10.4	10.3	13.0
(工業)	-14.2	-42.0	-51.2	-10.0	-2.0	3.7
(建設)	-12.0	-30.0	7.0	30.0	15.0	18.8
(運輸)	-10.0	-30.0	-15.0	13.0	18.0	10.0
(その他)	-8.0	-14.0	9.0	16.0	11.0	9.0
(全体)	-10.0	-28.0	-7.2	9.6	9.4	11.5
(3)労働人口にしめる農業人口の割合(%)						
	47.0	49.0	48.3	49.7	-	-

出典：DADAC Macroeconomic Unit

かつての国営大農場はほぼ100%農民に配分され(平均1.4ha/農家)、47万戸の自作農が誕生した。このことにより、従来の大農場における大型機械を用いた農法は適さなくなり、市場経済化の流れとも相まって、小規模機材を利用した多様な営農体系が発生し始めることになった。また、全ての補助金・支持価格制度は廃止され完全な自由経済環境となっている。農家収入は当国の平均収入より25~30%低く(\$550/1994年)、欧州諸国の平均よりかなり低い^{*)}。市場経済化は、道路事情が悪くて市場へのアクセスができない地域や、市場情報が農民に届く伝達手段がない地域があるなど、農民の意識改革を含め、インフラ整備にまだ多くの時間が必要である。従って、希薄な情報の中で、前年市場価格が高かった作物を多くの農民が増産して利益を失う等、単純な市場価格反応による、生産のふれが当分続くと考えられる。

政府は、主食である小麦・パン等の市場価格の統制も撤廃しており、農民に対する補助金や融資といった保護政策も全くなき、当然同国の農業は完全に自由化されている。小麦の生産は1993年以降3年間は、40万トンを超える水準にあるものの、1995年には15万トン近い小麦及び小麦粉を輸入している。

表2-2に同国の主要食糧の生産と輸出入および国民一人当たりの消費量の推移を示す。

^{*)} "Agricultural Policies, Markets and Trade in Transition Economies", 1996, OECD

最も重要な食糧である小麦およびその製品をみると、1990年を境にして生産は急激に下降した。これはかつての大規模生産基盤であった国営農場の解体、民営化という混乱によって生じたものであり、1993年以降小規模自作農の生産によりやや回復したものの1990年の生産規模には追いついていない。トウモロコシについても同一の傾向がみられる。他方、ジャガイモと豆類は1991年から1992年にかけて若干の生産低下はみられたものの、ほぼ1980年代の水準に持ち直している。このことから、国民一人当たりの消費量も、小麦とトウモロコシは低下したままであり、特に重要な食糧である小麦およびその加工品については輸入が不可欠な状況となっている。

表2-2 主要食糧の生産・輸出入・個人消費の推移

種類	項目	単位	1980	1985	1990	1991	1992	1993	1994
小麦及び加工品	生産	t	495,900	603,000	613,000	297,340	251,862	464,498	420,000
	輸入	t	25,000	60,000	129,200	224,000	520,615	613,623	245,333
	輸出	t	0	0	0	0	0	0	0
	消費量/人	kg/年	143	150	157	134	140	136	118
トウモロコシ及び加工品	生産	t	276,700	274,000	227,000	128,779	156,063	175,751	193,000
	輸入	t	10,000	8,000	25,500	500	3,200	0	4,800
	輸出	t	30,000	3,100	0	0	0	0	0
	消費量/人	kg/年	70	60	47	25	21	19	22
ジャガイモ及び加工品	生産	t	98,800	85,000	80,000	85,966	78,525	101,527	60,000
	輸入	t	0	6,400	5,400	6,000	9,600	6,200	15,000
	輸出	t	5,180	4,202	3,627	0	0	52	0
	消費量/人	kg/年	18	15	18	15	13	14	15
豆類及び加工品	生産	t	22,160	20,100	17,200	15,554	28,227	25,809	20,350
	輸入	t	0	1,529	500	6,500	3,600	1,642	1,000
	輸出	t	400	300	120	400	600	5,486	1,900
	消費量/人	kg/年	4	4	5	4	5	5	4

出典：FAO/FAOSTAT

国民のカロリー摂取量は、1980年代には2,800~3,000カロリー/人・日であったが、現在は2,300~2,400カロリーの水準に低下している。この数値は1992年における開発途上国全体の平均2,546カロリーを若干下回り、欧州諸国の中では最下位のクラスに属し、これを下回るのはボスニアヘルツェゴビナとクロアチアの二カ国にすぎない。また、総カロリー摂取量に占める穀類・野菜からの摂取率は50%を越えており、欧州諸国にあって50%を越える国はボスニアヘルツェゴビナとルーマニアの二カ国である。これは食習慣との関係が深く、必ずしも総カロリー摂取量との相関があるわけではないが、同国においては今後総カロリー摂取量が伸びてゆけば、この数値は低下してゆくものと思われる。

表2-3 国民のカロリー摂取量

(単位: Cal/人・日)

	1991	1992	1993	1994
総カロリー摂取量	2,365	2,314	2,415	2,319
カロリー摂取量(穀類)	1,256	1,250	1,265	1,120
カロリー摂取量(野菜)	55	51	55	69
穀類・野菜からの摂取量(%)	55.4	56.3	54.7	51.3

出典: FAO/FAOSTAT

アルバニア国の主要食用作物の生産と供給状況を表2-4にまとめる。

表2-4 主要食用作物の生産と需給状況

	単位	1985	1990	1991	1992	1993	1994
(1)小麦							
収穫面積	ha	192,000	203,000	143,658	103,273	154,959	175,000
生産量	t	603,000	613,000	297,340	251,862	464,498	420,000
単収	t/ha	3.1	3.0	2.1	2.4	3.0	2.4
輸入量	t	60,000	129,200	224,000	520,615	613,623	245,333
繰越在庫量	t	50,000	55,000	-55,000	0	135,000	-100,000
輸出量	t	0	0	0	0	0	0
供給量	t	613,000	687,200	576,340	772,477	943,121	765,333
(2)トウモロコシ							
収穫面積	ha	78,000	62,000	44,303	62,736	72,669	74,700
生産量	t	274,000	227,000	128,779	156,063	175,751	193,000
単収	t/ha	3.5	3.7	2.9	2.5	2.4	2.6
輸入量	t	8,000	25,500	500	3,200	0	4,800
繰越在庫量	t	0	0	-60,000	0	0	0
輸出量	t	3,100	0	0	0	0	0
供給量	t	278,900	252,500	189,279	159,263	175,751	197,800
(3)ソバ(任)							
収穫面積	ha	15,000	12,000	11,047	9,470	10,313	10,900
生産量	t	85,000	80,000	85,966	78,525	101,527	60,000
単収	t/ha	5.7	6.7	7.8	8.3	9.8	5.5
輸入量	t	6,400	5,400	6,000	9,600	6,200	15,000
繰越在庫量	t	0	0	0	0	20,000	-20,000
輸出量	t	4,202	3,627	0	0	52	0
供給量	t	87,198	81,773	91,966	88,125	87,675	95,000
(4)豆類(Beans)							
収穫面積	ha	17,000	22,000	15,792	20,508	20,134	19,600
生産量	t	16,000	14,000	12,844	25,197	23,509	18,000
単収	t/ha	0.9	0.6	0.8	1.2	1.2	0.9
輸入量	t	1,529	500	6,500	3,600	1,642	1,000
繰越在庫量	t	0	-1,000	0	3,000	-2,000	-1,000
輸出量	t	0	120	400	600	5,486	1,900
供給量	t	17,529	15,380	18,944	25,197	21,665	18,100

出典: FAO/FAOSTAT

第1章でも触れたとおり、当国は1991年以降民営化・市場経済化を急激に行ってきたため、農業生産も混乱を生じて大幅な生産低下を来したが、1993年以降は徐々に回復してき

ている。この中でも最も大きな構造上の変化は、かつての国営農場や協同組合農場がほぼ100%解体され、全て農民に配分されたため、農家あたり平均1.4ha、さらにそれも何カ所かに分散されているという、きわめて小規模な農地を単位とする生産に切り替わったことである。このため、大農地での機械集約的な生産を行っていた小麦・トウモロコシは未だに生産能力の回復に至っていない。

近隣諸国との単収を比較しても、小麦の単収がトルコを上回っているものの、全般的に低く、社会経済体制の大転換の中で、灌漑施設の老朽化、農業資機材の流通不備、小規模営農技術の不十分なこと等によって生じていると考えられる。

同国の主要食用作物の栽培時期は通常は、小麦は10月中旬～12月中旬に播種、6月中旬～7月下旬に収穫される。トウモロコシの場合は前者が3月中旬～5月中旬、後者が9月上旬～11月中旬であり、ジャガイモはそれぞれ3月上旬～4月中旬、8月中旬～9月下旬である。

表2-5 近隣諸国との単収の比較

	1990	1991	1992	1993	1994	1995
(1)小麦						
ALBANIA	3,020	2,070	2,439	2,998	2,400	2,847
BULGARIA	4,551	3,748	3,107	2,858	2,870	3,474
CZECHOSLOVAKIA	5,421	5,153	4,599	0	0	0
HUNGARY	5,077	5,190	4,070	3,065	4,603	4,173
POLAND	3,958	3,803	3,064	3,328	3,182	3,602
ROMANIA	3,235	2,541	2,195	2,329	2,544	3,090
YUGOSLAVIA	4,253	4,266	3,103	3,409	3,586	3,800
TURKEY	2,123	2,128	2,039	2,163	1,787	1,838
(2)トウモロコシ						
ALBANIA	3,661	2,907	2,488	2,419	2,584	2,593
BULGARIA	2,877	4,955	2,813	1,861	2,761	2,449
CZECHOSLOVAKIA	3,472	5,178	4,312	0	0	0
HUNGARY	4,158	6,710	3,650	3,608	3,847	4,435
POLAND	4,913	4,847	3,670	5,316	3,750	4,959
ROMANIA	2,761	4,077	2,047	2,605	3,125	3,243
YUGOSLAVIA	3,017	5,336	2,977	2,881	3,405	3,643
TURKEY	4,080	4,249	4,243	4,546	3,814	4,419
(3)ジャガイモ						
ALBANIA	6,667	7,782	8,292	9,845	5,505	5,512
BULGARIA	10,499	11,702	11,826	9,156	10,068	10,068
CZECHOSLOVAKIA	15,407	16,155	16,248	0	0	0
HUNGARY	17,077	14,475	16,850	13,310	12,767	16,266
POLAND	19,785	16,759	13,309	20,600	13,585	16,351
ROMANIA	11,000	7,973	11,896	14,895	11,836	12,080
YUGOSLAVIA	7,475	8,876	7,336	5,951	7,469	8,096
TURKEY	22,437	23,065	23,605	24,232	22,895	24,359

出典：FAO/FAOSTAT

主要食用作物の需給状況は、表2-4に見るとおりである。各作物の供給必要量は、小麦

75～80万トン、トウモロコシ15～20万トン、ジャガイモ8.5～9.5万トン、豆類2万トン前後とみられる。このうち豆類を除けば、自給は困難な状況にあり、特に最も重要な小麦に至っては年間30万トン前後の輸入が必要である。

第3章 プログラムの内容

1. プログラムの基本構想と目的

当国は、農業開発に国際機関を始め各国政府の多くの支援を受けており、主要食糧の増産については、特に世界銀行が行っている灌漑施設の補修計画やF A Oがイタリア政府の資金援助を受けて行っている生産強化計画（機械化）が大きな役割を担っている。これに対し、協調して支援する計画として、農業生産の主要7地域を対象に、我が国の2KRによる生産資機材の民間市場への導入を計画した。

2. プログラムの実施運営体制

本計画の実施責任機関は農業食糧省である。農業食糧省は、すでにE UやF A O等のプロジェクトで資機材調達や見返り資金(Revolving Fund)の積み立ての経験を持っており、2KR実施上の規定を遵守する中で、基本的に同様の体制で実施する計画である。農業食糧省は、E/N調印後早い時期に実施管理事務局（Project Management Unit - PMU）を編成しこれに調達販売業務を行わせる計画である。計画実施のフローチャートを図3-1に示す。

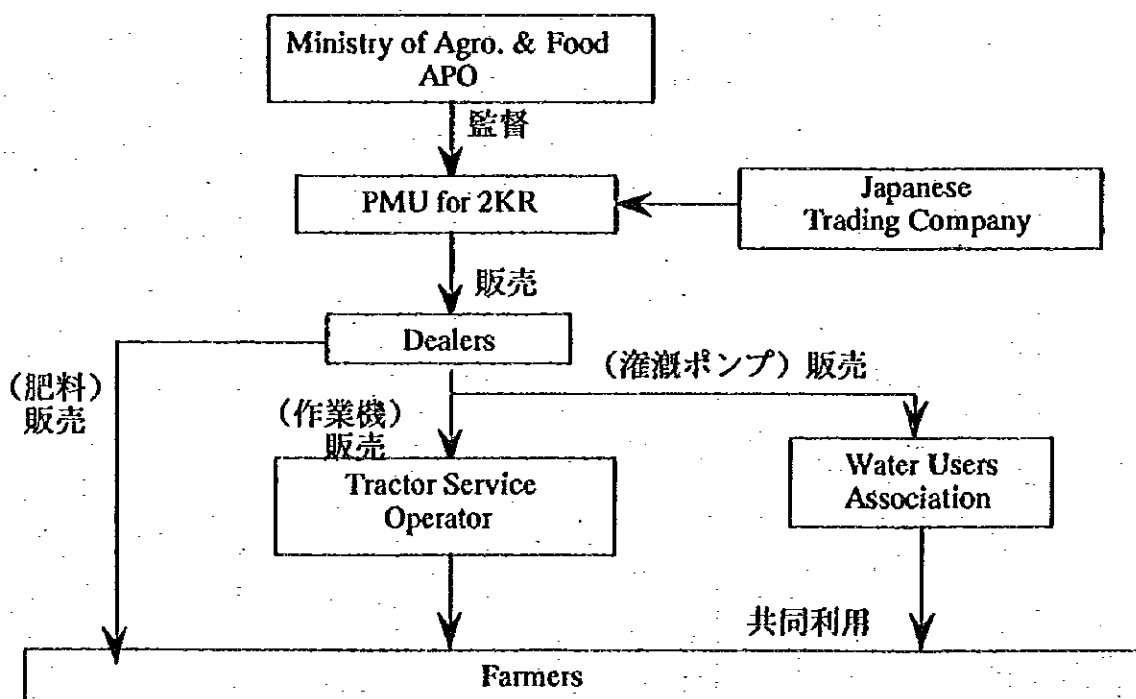


図3-1 計画実施のフローチャート

なお、見返り資金の積み立て用の口座は、大蔵省の責任下同国内の民間商業銀行に開設され、大蔵省の監督下管理運用される予定である。同国では民営化政策によって、農業し

機材の輸入販売を含め、多くのサービス部門が民営化され、多くの零細な販売会社やサービス会社が発生し、ようやく市場も形成されてきている。農業用機材の取扱業者については全国組織も形成されてきている。(肥料農薬販売業者約100、農機販売業者約20)。従って調達した資機材の販売に当たっては、価格の設定も含め、民間の活動を阻害することなく、支援する方向でなされる予定である。

3. 対象地域の概況

表3-1に州毎の地理的状況を示す。今年度計画の対象地域はすべて平野部に属する7州であり、同国36州の農業適地27州のうち、北西部海岸沿いの2州(Shkodra、Lezha)と中央部の1州(Elbasan)、南西部海岸沿いの4州(Lushnja、Fier、Berat、Vlora)である。

表3-1 各州の地理的状況

計画対象	州	平野部		丘陵部		山岳部		農地面積		灌漑面積	
		(ha)	(%)	(ha)	(%)	(ha)	(%)	(ha)	(ha)	(%)	
	平野地域	268,157	52.40	164,923	32.20	78,841	15.40	511,985	326,700	63.8	
○	Berat	9,151	22.30	17,613	42.90	14,250	34.70	41,176	18,600	45.2	
	Durres	16,815	60.20	8,651	31.00	2,481	8.90	25,174	15,600	62.0	
○	Elbasan	11,979	25.10	23,487	49.20	12,278	25.70	47,730	25,800	54.1	
○	Fier	41,445	58.20	22,857	32.10	6,864	9.70	71,206	44,900	63.1	
	Kavaje	13,213	56.00	8,850	37.50	1,540	6.50	26,336	18,000	68.3	
	Korce	30,536	48.50	26,872	42.70	5,568	8.80	63,029	35,100	55.7	
	Kruje	18,942	74.40	4,658	18.30	1,876	7.40	25,501	18,300	71.8	
○	Lezha	16,768	90.60	1,737	9.40		0.00	18,529	15,900	85.8	
○	Lushnja	37,012	72.40	10,574	20.70	3,550	6.90	51,071	39,100	76.6	
	Sarande	11,525	44.60	5,930	23.00	8,372	32.40	25,780	18,600	72.1	
○	Shkodra	36,203	79.40	7,091	15.60	2,290	5.00	45,559	33,400	73.3	
	Tirane	9,516	28.70	17,739	53.60	5,864	17.70	33,141	20,200	61.0	
○	Vlore	15,052	39.80	8,864	23.40	13,908	36.80	37,753	23,200	61.5	
	山岳地域	41,371	21.70	98,331	51.60	50,980	26.70	191,008	98,800	51.7	
	Diber	9,613	33.70	11,241	39.50	7,636	26.80	28,394	16,800	59.2	
	Gjirokastr	9,499	53.70	6,080	34.40	2,114	12.00	17,709	13,500	76.2	
	Gramsh	1,128	10.90	5,101	49.20	4,133	39.90	10,498	5,100	48.6	
	Kolonje	2,191	19.40	6,323	56.10	2,754	24.40	11,436	5,900	51.6	
	Kukes	3,581	20.00	9,621	53.70	4,722	26.30	17,931	8,500	47.4	
	Librazhde	2,841	19.60	8,238	56.90	3,410	23.50	14,469	8,700	60.1	
	Mat	1,810	12.80	7,690	54.40	4,633	32.80	14,162	5,900	41.7	
	Mirdite	1,263	20.00	3,849	60.90	1,206	19.10	6,321	4,200	66.4	
	Permet	2,999	20.40	6,670	45.30	5,054	34.30	14,777	5,100	34.5	
	Pogradec	2,381	13.60	8,347	47.70	6,778	38.70	17,346	6,600	38.0	
	Puke	680	13.20	4,018	77.80	467	9.00	5,183	3,500	67.5	
	Skrapar	441	3.60	7,912	65.10	3,800	31.30	12,223	3,100	25.4	
	Tepelene	1,826	14.00	9,144	70.00	2,098	16.10	13,142	5,200	39.6	
	Tropoje	1,118	15.10	4,097	55.40	2,175	29.40	7,417	6,700	90.3	
	Total	309,528	44.10	263,254	37.50	129,821	18.50	702,993	425,500	60.5	

出典： "An Agricultural Strategy for Albania, WB/EC, 1992

注：1992年以降州の数は36に増えており、必ずしも州名の実状と一致していないものもある。

土壌的には特に海岸部の平地と東部の台地が肥沃で、丘陵と山岳部の土壌は酸性である。

また、気候的には地中海性気候で年間降雨量（低地で1,000mm、山岳部で3,000mm）の90%が10月～4月に集中して降る。

計画対象州の全農業面積は同国の全農業面積の約38%（702,993haに対する264,469ha）に相当する。これらは食用作物生産に対する大きな潜在的能力を持っている地域である。

表3-2 計画対象州の農業面積内訳

計画対象州	農地面積 (ha)	灌漑面積 (ha)	灌漑率 (%)
Shkodra	25,159	22,250	88.4
Lezha	18,583	16,500	88.8
Elbasan	39,221	19,000	48.4
Lushnja	51,136	39,036	76.3
Fier	57,031	36,800	64.5
Berat	35,522	12,800	36.0
Vlore	37,817	23,202	61.4
合計	264,469	169,588	64.1

出典：要請関連資料

計画対象面積は全農業地（264,469ha）のうち約4.4%に当たる11,700haで、そのうち主要食用作物である小麦栽培面積が5,000ha、トウモロコシ栽培面積が3,200ha、ジャガイモ栽培面積が1,000ha、豆類（白豆）栽培面積が2,500haである。主な作付け体系は冬小麦と裏作の野菜またはトウモロコシ栽培の組合せである。被益農民は対象地域の住民60,000～65,000人のうち13,000人である。これら農民は民間農民組合(Private Farmers Association)または水利用者組合(Water Users Associations)に参加している。

表3-3に最近の計画対象州における対象作物の栽培面積・生産量を示す。

表3-3 計画対象州の対象作物生産実績

1) 小麦

州	1991			1992			1993			1994			1995		
	栽培面積 1,000HA	生産量 Ton	単収 Ton/HA	栽培面積 1,000HA	生産量 Ton	単収 Ton/HA	栽培面積 1,000HA	生産量 Ton	単収 Ton/HA	栽培面積 1,000HA	生産量 Ton	単収 Ton/HA	栽培面積 1,000HA	生産量 Ton	単収 Ton/HA
Shikoku	5.30	12,304	2.30	2.90	7,100	2.45	5.40	13,354	2.47	5.40	12,278	2.27	3.70	9,672	2.61
Leiza	3.60	7,560	2.10	2.70	5,340	3.09	4.40	14,748	3.35	6.30	14,695	2.33	5.30	17,225	3.13
Ehessa	9.40	13,948	2.02	7.80	17,947	2.30	12.90	40,597	3.15	13.20	33,967	2.57	12.50	36,250	2.90
Lushnja	12.90	34,179	2.65	13.20	44,109	3.34	17.10	61,134	3.56	21.70	59,525	2.74	14.50	50,566	3.47
Pier	17.70	41,272	2.33	12.90	39,149	3.03	15.20	52,047	3.42	18.60	43,328	2.33	13.30	43,037	3.24
Berat	9.00	18,557	2.06	5.70	13,120	2.30	9.30	23,503	3.06	9.50	27,580	2.90	8.50	23,426	2.76
Vlora	6.80	12,979	2.31	7.90	15,745	1.99	8.20	23,174	2.83	9.00	16,364	1.82	4.80	10,650	2.09
計(A)	64.70	145,699	2.25	53.10	145,510	2.74	72.50	233,557	3.22	83.70	207,737	2.43	62.80	190,026	3.03
全国合計(B)	143.30	297,340	2.07	103.30	251,862	2.44	155.00	454,499	3.00	170.00	420,000	2.47	141.20	405,342	2.87
A/B%	45.2	49.0	-	51.4	57.8	-	46.8	50.3	-	49.2	49.3	-	44.5	44.9	-

2) トウモロコシ

州	1991			1992			1993			1994			1995		
	栽培面積 1,000HA	生産量 Ton	単収 Ton/HA	栽培面積 1,000HA	生産量 Ton	単収 Ton/HA	栽培面積 1,000HA	生産量 Ton	単収 Ton/HA	栽培面積 1,000HA	生産量 Ton	単収 Ton/HA	栽培面積 1,000HA	生産量 Ton	単収 Ton/HA
Shikoku	4.3	18,815	4.38	3.3	12,222	3.70	4.00	15,678	3.92	4.5	16,213	3.60	3.50	15,524	4.44
Leiza	1.3	4,519	3.01	1.7	4,431	2.61	2.80	9,283	3.32	2.2	6,325	2.88	2.10	9,271	4.41
Ehessa	2.1	4,987	2.37	4.3	10,453	2.43	3.00	11,609	3.87	4.3	11,888	2.76	4.50	17,204	3.83
Lushnja	3.8	12,454	3.28	4.7	15,964	3.40	5.40	15,267	2.83	4.8	13,744	2.85	5.40	19,899	3.66
Pier	2.4	7,039	2.93	4.5	12,269	2.73	5.90	16,125	2.73	4.3	12,160	2.79	3.90	13,878	3.56
Berat	1.7	4,834	2.84	2.9	8,761	3.02	4.10	8,013	1.95	4.3	12,730	2.71	4.70	14,675	3.12
Vlora	2.4	5,731	2.39	3.5	10,669	3.05	2.20	6,022	2.74	2.00	3,212	2.61	2.00	4,168	2.08
計(A)	18.2	58,379	3.21	24.9	74,769	3.00	27.4	81,997	2.99	27	78,272	2.90	28.10	55,113	3.64
全国合計(B)	44.3	128,779	2.91	62.7	156,063	2.49	72.7	175,751	2.42	75.00	193,261	2.58	68.90	215,366	3.13
A/B%	41.1	45.3	-	39.7	47.9	-	37.7	46.7	-	36.0	40.3	-	37.5	44.1	-

3) ジャガイモ

州	1991			1992			1993			1994			1995		
	栽培面積 1,000HA	生産量 Ton	単収 Ton/HA	栽培面積 1,000HA	生産量 Ton	単収 Ton/HA	栽培面積 1,000HA	生産量 Ton	単収 Ton/HA	栽培面積 1,000HA	生産量 Ton	単収 Ton/HA	栽培面積 1,000HA	生産量 Ton	単収 Ton/HA
Shikoku	0.6	5,100	8.50	0.5	3,992	7.18	0.3	3,695	12.32	0.3	3,840	12.80	0.4	3,237	13.09
Leiza	0.3	2,061	6.87	0.1	760	7.60	0.2	1,746	8.73	0.2	1,691	8.45	0.3	2,973	9.92
Ehessa	0.6	3,223	5.37	0.4	2,758	6.90	0.4	3,766	9.43	0.5	4,241	8.48	0.8	6,871	8.59
Lushnja	0.3	2,981	9.94	0.3	3,078	10.26	0.4	4,213	10.53	0.4	3,653	9.14	0.9	9,345	10.38
Pier	0.6	5,050	8.42	0.6	4,685	7.81	0.6	5,189	8.65	0.5	3,837	7.67	0.6	6,690	10.82
Berat	0.4	2,454	6.14	0.5	3,442	6.88	0.2	2,160	10.80	0.3	2,189	7.30	0.4	3,448	8.62
Vlora	0.7	4,151	5.93	0.3	2,354	7.85	0.5	5,011	10.02	0.4	2,028	5.07	0.4	2,400	6.00
計(A)	3.5	25,020	7.15	2.7	20,670	7.65	2.5	25,780	10.31	2.6	21,481	8.25	3.8	36,764	9.67
全国合計(B)	11.00	85,965	7.82	9.5	78,523	8.27	10.3	107,527	9.88	11.00	88,918	8.08	12.00	133,970	11.16
A/B%	31.8	29.1	-	28.4	26.3	-	24.3	25.4	-	23.6	24.2	-	31.7	27.3	-

4) 白豆

州	1991			1992			1993			1994			1995		
	栽培面積 1,000HA	生産量 Ton	単収 Ton/HA	栽培面積 1,000HA	生産量 Ton	単収 Ton/HA	栽培面積 1,000HA	生産量 Ton	単収 Ton/HA	栽培面積 1,000HA	生産量 Ton	単収 Ton/HA	栽培面積 1,000HA	生産量 Ton	単収 Ton/HA
Shikoku	0.6	609	1.02	0.7	519	1.31	0.60	679	1.13	0.70	873	1.25	1.00	1,188	1.19
Leiza	0.8	922	1.24	0.3	321	1.07	0.70	750	1.07	0.70	643	0.92	0.70	612	0.87
Ehessa	1.00	685	0.69	1.4	1,705	1.22	1.00	841	0.84	0.80	557	0.70	1.00	1,118	1.12
Lushnja	0.9	1,057	1.17	2.2	3,132	1.42	2.40	3,381	1.41	2.40	1,695	0.71	3.60	3,862	1.07
Pier	1.8	1,324	0.74	2.9	4,153	1.43	2.90	3,570	1.23	2.70	2,327	0.86	3.40	3,012	0.89
Berat	0.9	574	0.64	0.8	907	1.13	0.50	361	0.72	0.60	478	0.80	0.60	561	0.94
Vlora	1.2	709	0.59	1.4	1,482	1.06	0.50	883	1.77	0.70	583	0.83	0.90	530	0.61
計(A)	7.2	5,950	0.83	9.70	12,621	1.30	8.60	10,465	1.22	8.60	7,154	0.83	11.20	10,903	0.97
全国合計(B)	13.8	12,844	0.81	20.3	25,197	1.23	20.1	23,509	1.17	20.00	17,620	0.88	22.50	25,274	1.12
A/B%	45.6	45.3	-	47.3	50.1	-	42.8	44.3	-	43.0	40.7	-	49.8	43.1	-

出典：MOAF

計画対象地（7州）における1991～1995年における生産実績は、小麦の栽培面積約5～7万ha（全国栽培面積の約50%）、トウモロコシ2.5～3万ha（約40%）、ジャガイモ2.5～4千ha（約30%）、白豆8～11千ha（約45%）となっており、単収はいずれも全国平均値を上回っている。従って、この7州でおおむね全国の生産量の約半分を生産していると判断される。1995年の計画対象州の栽培実績に対する、当プログラムでの対象栽培面積のカバー率は次の通りとなる。

作物名	栽培実績(ha)	計画面積(ha)	カバー率(%)
小麦	62,800	5,000	8.0
トウモロコシ	26,100	3,200	12.3
ジャガイモ	3,800	1,000	26.3
白豆	11,200	2,500	22.3

4. 資機材選定計画

4-1 資機材の配布／利用計画

「アルバニア」国は農業生産資機材の調達については、EC(PHARE)やFAOのプロジェクト等で、見返り資金(Revolving Fund)の積み立て利用を含めて類似の経験を持っており、そのようなプロジェクトにおいて調達販売経験のある人材でPMUを構成し運営することになっている。

具体的な配布については、農業食糧省では十分な倉庫を持っていないため、Dures港での荷揚げ後、できるだけ早く民間販売業者に配送する予定である。このため、販売業者とは資機材供給業者（日本商社）との契約に基づき予め売買契約を締結して行う計画である。この点が入札作業とともに実施機関の運営能力が問われるところであり経験ある人材の配置が望まれる。

4-2 維持管理計画／体制

農業機械の維持管理については、作業機の場合は耕作請負業者が、ポンプは水利組合が日常的に行うこととなる。かつての国営組織時代の技術者が多くおり、技術的に見て大きな問題は見あたらない。しかし、部品の供給等のアフターセールスサービスは、当国にあっては完全に民営化されてしまったため、導入機材の流通販売経路を通じての民間サービス体制に委ねることとなる。現状では各メーカーの代理店体制等まだまだ未整備の状態であるが、2,000台を越えるトラクターの導入に伴って、FAO等各種援助機関が民間のサービス活動の指導強化を行ってきており、本計画で導入される機材は、このような活動によって補完されることとなる。

4-3 品目・仕様の検討・評価

肥料

(1) 尿素 (Urea)

<2,000t>

水に溶けやすい速効性の窒素質肥料で、吸湿性があるため粒状化されている。窒素質肥料の中で窒素含有率が最も高く、土壌を酸性化する副成分を含まない。成分の尿素態窒素は土壌中でアンモニア態窒素に変り、さらに畑状態では速やかに硝酸態窒素に変わって作物に吸収される等の特徴があるため、畑作物用に広く使用されている。水田でも使用されるが、施肥直後に灌水すると流亡しやすく、また施肥後長期間畑状態に置いた後灌水すると硝酸態窒素として流亡するので注意を要する。適切に使用すると肥料効果は硫安と同等であり、特に無硫酸根肥料であるため土壌を酸性化させることがなく、硫安に比べ土壌に

よっては勝ることがある。

要請通り本肥料を選定することが妥当であると判断される。数量については、小麦の場合、5,000haを対象に177kg/ha、トウモロコシの場合3,200haを対象に300kg/ha、ジャガイモの場合1,000haを対象に100kg/ha、白豆の場合2,500haを対象65kg/ha、それぞれ施肥予定で、妥当であると判断される。

(2) 硫酸カリ (SOP)

<700t>

塩化カリとともに代表的なカリ肥料の一つ。両者は反応が中性でどんな肥料とでも配合でき、肥効もほとんど変わらないが、特にサツマイモ、ジャガイモ等のでんぷん作物やタバコなど品質を重視する作物には硫酸カリの方が適している。

原料によりわずかに着色しているものがあるが、肥効には全く関係がない。

要請通り本肥料を選定することが妥当であると判断される。数量については、トウモロコシの場合3,200haを対象に150kg/ha、ジャガイモの場合1,000haを対象に200kg/ha、白豆の場合2,500haを対象130kg/ha、それぞれ施肥予定で、妥当であると判断される。

(3) 化成 (DAP:NPK 18-46-0)

<3,500t>

DAPは化学名がリン酸第二アンモニウムで、MAP（リン酸第一アンモニウム）とともに通常リン安と略称される高度化成肥料の一つである。日本ではほとんどリン安系高度化成肥料製造の際の中間原料として使用されているが、欧米では直接肥料として施肥される場合がある。水に解けやすく、その窒素、リン酸の肥効は速効性であるが、尿素、硫安、塩安の窒素質肥料と比較して窒素が流亡し難く、土壌を酸性化する危険性が少ないなどの特徴がある。リン酸含量が極めて高いためリン酸固定力の強い土壌には有効である。

成分含量から明らかなように、DAPはMAPに比較して窒素含量が高く、リン酸含量が低い。いずれの肥効が高いかは選定の一要素になるが、これは作物、土壌条件等によって異なる。

要請通り本肥料を選定することが妥当であると判断される。数量については、小麦の場合、5,000haを対象に350kg/ha、トウモロコシの場合3,200haを対象に360kg/ha、ジャガイモの場合1,000haを対象に200kg/ha、白豆の場合2,500haを対象160kg/ha、それぞれ施肥予定で、妥当であると判断される。

農業機械

- | | | |
|---------------|------------|-------|
| (1) ロータリーティラー | 作業巾1,600mm | <20台> |
| (2) ロータリーティラー | 作業巾1,800mm | <15台> |
| (3) ロータリーティラー | 作業巾2,000mm | <15台> |

用途：土壌の耕起・砕土等に使用されるトラクター用の作業機で、砕土用のロータリーハローと区別してロータリーティラーと言う。作物の畦間における中耕・除草に使用するロータリーカルチベーターやロータリー・ホウおよび深耕を目的とした深耕ロータリー等は、原理的に本機の変形である。

分類：歩行、乗用トラクター用に区分され装着トラクターの大きさに適合するロータリー作業幅で数種類に、また、ロータリー軸の駆動部位置によるセンター、サイドドライブ方式等で分類される。

構造：ロータリーは、耕うん爪を配置したロータリー軸、フレーム、動力伝動部、耕うんカバー、および尾輪等で構成され、動力はトラクターPTOからドライブシャフトを介し、チェンかギヤによりロータリー軸に伝達される。

ロータリー軸の駆動部（ケース）がロータリーの中央にあるものをセンタードライブ、側方にあるものをサイドドライブ式と言い、前者は、延長軸を取り付けることにより、耕うん幅を拡げられるようにしているものが多い。

また、ロータリー軸には、各種の使用目的に対応できる多くの耕うん爪が準備されている。

仕様：

ロータリー作業幅 (m)	適応トラクター (PS)	概略作業能率等 (a/hr)
～0.8	～15	～8 注)
1.0～	15～20	～10 水田耕起を対象とした作業能率である。
1.2～1.4	20～30	12～14
1.6～1.8	30～50	21～24
2.0～2.4	50～60	28～33
2.4	60～	33～

トラクター本体の要請はないが、既存のトラクターを活用するための要請と思われる。要請に従って本機材を選定することが妥当であると判断される。

(4) ディスクハロー タンデム式牽引タイプ20"x32 <20台>

用途：プラウ等の1次耕したあと、2次耕としての砕土整地に使用される乗用トラクター用の作業機である。

分類：形状の違いによって、複列型のオフセットとタンデム式、および単列型で片方だけに作用するワンウェイ式等に区分される。また、トラクターへの装着方法による3点リンク直装式とヒッチによるけん引式とに分けられるほか、装着トラクターの大きさに適合するディスク径と連数によって数種類の大きさに分類される。

構造：ディスク（円盤）または刃車、爪車等を軸の回りに装着し、その軸の回転により、土壌の砕土整地を行う構造となっている。

タンデム式は複列型で前列のディスク（円盤）は外方に、後列は内方に向き、4個のギャング（ディスクを一つの軸に数枚セットし、フレームで支えたもの）は、それぞれ対称的に配置されており、前列のディスクで外側に反転された土塊は、後列ディスクで内側に再度反転される仕組み、オフセット式は前方と後方のギャングがV字型に配列され、ディスクの方向は前列と後列が反対になっている仕組み、またワンウェイ式は、単列に配置されギャングにより、片方だけ作用する仕組みとなっている。なお、ギャング角度等は、それぞれの作業内容に応じ、レバー等による調整を可能としている。

仕様：ディスクハローの大きさ、ディスク直径（単位：インチ）とディスク数（枚数）によって表される。

ディスクハロー (直径×枚数)	適合トラクター 馬力(PS)	概略作業能率等 (a/hr)
16×16 18×16	30 前後	70～85 (作用幅： 1.7～2.1m)
18×20～24 20×20～24	40～50	85～95 (作用幅：2.1m～)
18×28～32 20×24～24	60～80	95～
20×28～36	90～	

トラクター本体の要請はないが、既存のトラクターを活用するための要請と思われる。要請に従って本機材を選定することが妥当であると判断される。

(5) 施肥播種機 2条/20～24馬力 <10台>

(6) 施肥播種機 4条/25～40馬力 <15台>

用途：稲、麦類、大豆、トウモロコシ等の播種と同時に施肥作業も行なうトラクター作業機であり、一般的にシードドリルとも呼ばれている。

分類：歩行、乗用トラクター用に区分され、装着トラクターに適合する大きさ（播種条数等）によって分類されるほか、トラクターへの装着法による直装式、けん引式との区分、播種機の繰出機構による、ロール、ベルト、目皿、および真空式等にも分けられる。また、シードドリルは多くの種子に対し汎用的に使用できるが、牧草を主体とするものをグラスシードドリル、穀類種子を主体にするものをグレンドリルとして区分されることもある。このほか、適期作業や高性能化を目的として施肥播種機をロータリーに装着し、耕うん整地と同時に施肥・播種を行うロー

タリーシーダがある。

構造：施肥したあと溝を切り、種子を播いたあと覆土・鎮圧までを一行程で行う機械なので、フレーム、種子・肥料ホッパー、繰出部、作溝部、および覆土・鎮圧部等により構成されている。なお、種子繰出部はロール等の部品交換と調整により、何種類かの種子を条播（すじ）、または点播することができる。

種子・肥料の繰出動力は、施肥播種機付の接地輪利用のものと、トラクターのPTO利用とがある。またトラクターへの装着としては、比較的、播種条数の少ないものが直装式、条数が多く大きな機械はトラクターの油圧容量等の関係からけん引式が多く採用されている。

仕様：対象とする圃場、播種形態（条・点播、散播）に適合し、必要とする作業能率をもつ機械の選定が必要である。

区分・形式		条数	適合トラクター馬力 (PS)	概略作業能率 (a/hr)
歩行トラ用		2~4	3 ~ 12	
乗 用 ト ラ 用	直装式	7	20 ~ 30	25 ~ 30
		13	30 ~ 40	30 ~ 40
		17	50 ~	40 ~ 60
	けん引式	18	40 ~	60 ~ 70
		24	60 ~	80 ~ 90

トラクター本体の要請はないが、既存のトラクターを活用するための要請と思われる。要請に従って本機材を選定することが妥当であると判断される。

4-4 選定資機材案

以上の検討の結果、選定資機材案は表3-4の様にまとめられる。

表3-4 選定資機材案

項目	No.	品目		選定数量	単位	優先順位	想定調達先
肥料	1	尿素	Urea	2,000	t	n.a	OECD
	2	DAP 18-46-0	DAP 18-46-0	3,500	t	n.a	OECD
	3	硫酸剤	Sulphate Potassium	700	t	n.a	OECD
農機	1	ロータリー-1,600mm	Rotally Tiller 1,600mm	20	台	n.a.	OECD
	2	ロータリー-1,800mm	Rotally Tiller 1,800mm	15	台	n.a.	OECD
	3	ロータリー-2,000mm	Rotally Tiller 2,000mm	15	台	n.a.	OECD
	4	ディスクハロー-20"x32	Disk Harrow 20"x32	20	台	n.a.	OECD
	5	施肥播種機 4/20条 24HP	Seeder with Fertilizer 4/20rows 24HP	10	台	n.a.	OECD
	6	施肥播種機 4/25条 40HP	Seeder with Fertilizer 4/25rows 40HP	15	台	n.a.	OECD

上記選定資機材案をもとに、数量を調整した結果を表3-5に示す。

表3-5 最終選定資機材案

項目	No.	品目		最終選定数量	単位	優先順位	想定調達先
肥料	1	尿素	Urea	2,000	t	n.a	OECD
	2	DAP 18-46-0	DAP 18-46-0	3,500	t	n.a	OECD
	3	硫酸剤	Sulphate Potassium	700	t	n.a	OECD
農機	1	ロータリー-1,600mm	Rotally Tiller 1,600mm	20	台	n.a.	OECD
	2	ロータリー-1,800mm	Rotally Tiller 1,800mm	15	台	n.a.	OECD
	3	ロータリー-2,000mm	Rotally Tiller 2,000mm	15	台	n.a.	OECD
	4	ディスクハロー-20"x32	Disk Harrow 20"x32	20	台	n.a.	OECD
	5	施肥播種機 4/20条 24HP	Seeder with Fertilizer 4/20rows 24HP	10	台	n.a.	OECD
	6	施肥播種機 4/25条 40HP	Seeder with Fertilizer 4/25rows 40HP	15	台	n.a.	OECD

第4章 プログラムの効果と提言

1. 裨益効果

同国は本プログラムの今年度計画による実施効果を表4-1のように予測している。

表4-1 増産効果予測

対象作物	時期	作付面積 (ha)	単収 (t/ha)	生産量 (t)
小麦	現在	5,000	3.0	15,000
	実施後	5,000	4.5	22,500
トウモロコシ	現在	3,200	4.0	12,800
	実施後	4,000	7.0	28,000
ジャガイモ	現在	1,000	8.0	8,000
	実施後	1,500	15.0	22,500

出典：要請関連資料

しかし本計画の前提条件を含め、この予測値の信頼性については次のような問題点が指摘できる。

- (1) 今年度計画の対象州は全国36州のうち農業主要産地の7州が選定されている。他方、調達計画の資機材（肥料・農機）は当国へ到着後、速やかに民間業者に販売される計画となっている。このことは、資機材流通への政府管理はほとんど不可能と考えるべきであり、結果として、対象7州へ全ての2KR資機材が投入利用される保証はない。従って当計画の対象地域は「全国」と考えるのが現実的である。ただ、先に述べたとおり、対象7州は対象作物の主産地であり、全国生産量の概ね50%を生産していることから、資機材の50%以上がこの計画州に配布される確率は高いと考えられる。
- (2) しかし、マクロ的にはこれらの調達資機材は何らかの形（対象州・対象作物に特定しにくい）で、国内で利用され当国農業の生産増に寄与するものと思われる。
- (3) 肥料などにあっては、マケドニア・ユーゴスラビア国境からの、密輸入品もあるようだが、現状では国内での資機材不足状況から判断すれば、調達された2KR資機材が海外に流出する危惧はほとんどないと思われる。

2. 提言

- (1) 「アルバニア」国は農業生産資機材の調達については既に述べたように、EUやFAOのプロジェクト等で、見返り資金(Revolving Fund)の積み立て利用を含めて類似の経験を持っており、実施機関はそのようなプロジェクトにおいて調達販売経験のある人材でPMUを構成し運営するとしている。しかし、これらのプロジェクトでは、いずれも専門家派遣による技術協力が平行して行われているのに対し、2KRは新規導入である上専門家のサポートがなく、同国が独自に実施する初めての経験となる。従って、計画実施に際しては、実施促進調査等により可能な限り支援を行うことが望ましい。
- (2) 同国の肥料市場（主として尿素）には国際価格よりも安い黒海沿岸諸国（ブルガリヤ・ルーマニア等）からの肥料が輸入されており、本計画でOECD諸国から調達すると、場合によってはFOB価格が、これらの価格より高くなる可能性もあり、その場合FOB価格では市場で売れず、在庫で残ることとなる。万が一の場合には、先方は補助金制度を導入する等の措置を検討をするといっている。しかし同国では、先にも述べたとおり、農業分野での補助金政策は既に廃止されており、国内予算で補填することは難しいと予想される。先方の自助努力を促すことを前提としながらも、現地での実施促進業務を含め事細かに支援していく必要があると思われる。



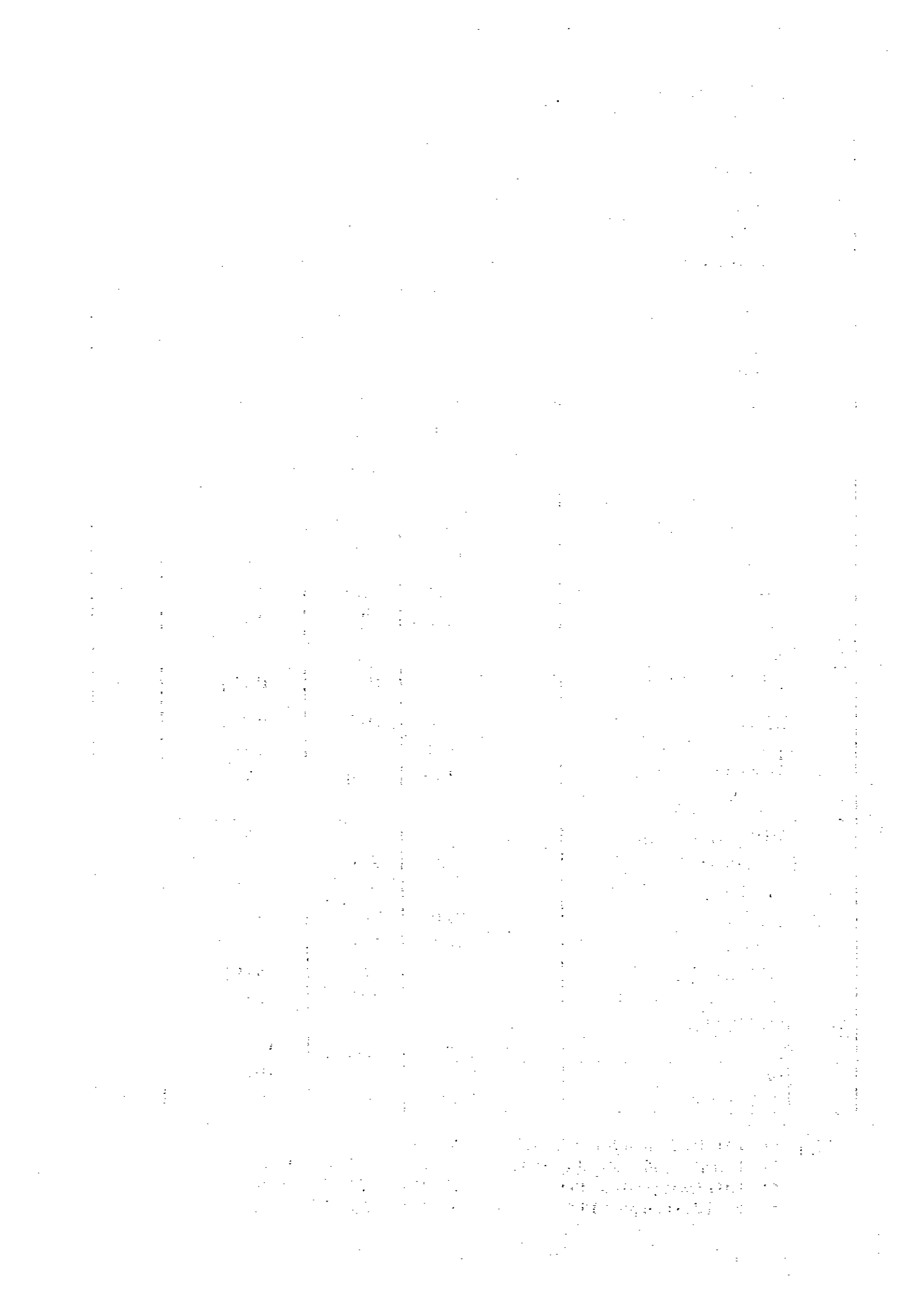
資料編

1. 対象国農業主要指標

I. 国名				
正式名称	アルバニア共和国 Republic of Albania			
II. 農業指標				
		単位	データ年	
農村人口	162.9	万人	1995年	*1
農業労働人口	79.3	万人	1995年	*1
農業労働人口割合	53.6	%	1995年	*1
農業セクターGDP割合	55	%	1994年	*6
耕地面積/トラクター一台当たり	0.006	万ha	1994年	*1
III. 土地利用				
総面積	287.5	万ha	1994年	*1
陸地面積	274.0	万ha (100%)		*1
耕地面積	57.7	万ha (21.1%)		*1
恒常的作物面積	12.5	万ha (4.6%)		*1
恒常的牧草地	42.4	万ha (15.5%)		*1
森林面積	104.8	万ha (38.2%)		*1
灌漑面積	35.0	万ha	1994年	*1
灌漑面積率	60.7	%	1994年	*1
IV. 経済指標				
1人当たりGNP	360	US\$	1994年	*6
対外債務残高	9.3	億US\$	1994年	*7
対日貿易量 輸出	1.46	億円	1995年	*8
対日貿易量 輸入	2.96	億円	1995年	*8
V. 主要農業食糧事情				
FAO食糧不足認定国	否認定		1997年	*5
穀物外部依存量	49.5	万t	1996/97年	*5
1人当り食糧生産指数		1979~81年 =100	1993年	*2
穀物輸入	27.0	万t	1994年	*3
食糧援助	51.3	万t	1992/93年	*4
食糧輸入依存率		%	1993年	*2
カロリー摂取量/人日		Cal	1992年	*2
VI. 主要作物単位収量				
米	4,000	kg/ha	1995年	*1
小麦	2,847	kg/ha	1995年	*1
トウモロコシ	2,593	kg/ha	1995年	*1

出典 *1 FAO Production yearbook 1995
 *2 UNDP 人間開発報告書 1996
 *3 FAO Trade yearbook 1994
 *4 Food Aid in figures 1993

*5 Foodcrop and shortages 3/1997
 *6 World Bank Atlas 1996
 *7 World Debt Tables 1996
 *8 外国貿易概況 6/1996号



2. 参照資料リスト

- 1) An Agricultural Strategy for Albania : World Bank • European Community
- 2) The Agriculture and Food Industry in Albania : Republic of Albania, Ministry of Agriculture and Food
- 3) IMF Economic Reviews, 1994, Albania : International Monetary Fund
- 4) Albania, Information Guide
- 5) Country Report ; Albania 1994-95 : The Economist Intelligence Unit Limited
- 6) 最近のアルバニア情勢と日本・アルバニア関係 : 平成7年7月欧亜局東欧課

JICA